

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
多摩ニュータウン環境組合	八王子市・町田市・多摩市	平成24年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1)	目標 (割合※1)	実績 (割合※1)	実績/目標※2	
	(平成22年度)	(平成29年度) A	(平成29年度) B		
排出量	事業系 総排出量	13,224 t	11,902 t (-10.0 %)	10,471 t (-20.8 %)	88.0 %
	1 事業所当たりの排出量	6 t	5 t (-16.7 %)	4 t (-33.3 %)	80.0 %
	家庭系 総排出量	42,454 t	39,270 t (-7.5 %)	40,148 t (-5.4 %)	102.2 %
	1 人当たりの排出量	167 kg/人	151 kg/人 (-9.6 %)	155 kg/人 (-7.2 %)	102.6 %
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	55,678 t	51,172 t (-8.1 %)	50,619 t (-9.1 %)	98.9 %
再生利用量	直接資源化量	162 t (0.3 %)	114 t (0.2 %)	92 t (0.2 %)	80.7 %
	総資源化量	14,644 t (23.4 %)	15,335 t (26.1 %)	12,834 t (22.8 %)	83.7 %
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	26,973 MWh	22,289 MWh	22,485 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	153 t (0.3 %)	118 t (0.2 %)	0.0 t (0.0 %)	0.0 %

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状	目 標	実 績	実績/目標※3
	(平成 年度)	(平成 年度) A	(平成 年度) B	
総人口				—
公共下水道	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
未処理人口	污水衛生未処理人口			%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 目標が達成できなかった要因

- **排出量**
1人当たりのごみの排出量が目標値を達成できなかったことやニュータウン区域の人口と世帯数が増えたため、家庭系排出量の目標を達成することができなかった。
- **再生利用量**
再使用可能な自転車が、徐々に減少したことや、適正処理が進むにつれ焼却灰中の鉄や非鉄金属が減少したこと、また、集団回収では、店頭回収の普及や容器の軽量化、新聞購読世帯の減少に伴い新聞回収量が減少したことで目標を達成することができなかった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成35（2023）年度まで

今後、更なるごみの減量や資源化に努め、循環型社会の形成に向けた取り組みを継続強化していくとともに、目標値を満足すべく以下のとおり各種施策を実施する。

- **排出量**
家庭系の1人当たりのごみの排出量削減のため、国際的にも課題とされている食品ロス削減に向けた啓発等を実施し、ごみの発生抑制と減量の推進を図るとともに、継続して生ごみの減量化・資源化に取り組む。
- **再生利用量**
資源集団回収について啓発し、その活動を補助金等で支援することや剪定枝等をチップ化し資源化拡大を図る。また、新規に集合住宅を建設する打合せ時に、資源集団回収について積極的に案内しリサイクル活動を支援する。さらに平成30年度からは大型の発泡スチロールを拠点回収し、新たな分別ガイドで周知することで資源の有効利用を図る。当組合は処理後の再生利用量を増やすため、新たな資源化できる品目を増やすとともに資源回収率の増加を図る。これらの施策により再生利用率27%を目指す。

（都道府県知事の所見）

食品ロス削減に向けた啓発に当たっては、都や周辺自治体の動きを注視しつつ、多摩ニュータウン環境組合の対象地域に沿った取組を期待する。また、飲食業界との兼ね合いもあることから、民間事業者との連携も図られたい。さらに家庭系に限らず、事業系についても効果のある取組であるため、こちらも併せて実施されたい。

再生利用量については、従来の撤去自転車に頼った手法では資源化率を達成することは難しい。方策として挙げている対象品目の拡大や拠点回収等を確実にを行い、資源化量を底上げすることを期待する。また、新築住宅の打合せ時における資源集団回収案内は、リサイクル活動を支援する多摩ニュータウン環境組合の対象地域において有効であるため、この取組を推進されたい。併せて、多摩ニュータウン環境組合の構成市である八王子市、多摩市、町田市における取組として啓発活動の実施、資源回収の促進を期待する。